

## 平成19年3月期 決算短信

平成19年5月14日

上場会社名 日本新薬株式会社 上場取引所 東大  
 コード番号 4516 URL <http://www.nippon-shinyaku.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 初山 一登  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理・財務部長 (氏名) 桜井 太郎 TEL (075)321-1111  
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日 配当支払開始予定日 平成19年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月29日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	56,320	4.4	5,220	96.6	5,290	76.8	2,899	79.9
18年3月期	53,946	△0.6	2,655	△42.2	2,992	△35.7	1,611	△71.4

  

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	42.73	—	3.8	5.0	9.3
18年3月期	22.84	—	2.2	2.9	4.9

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 ー百万円 18年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	104,872	76,213	72.5	1,123.56
18年3月期	104,898	75,412	71.9	1,105.56

(参考) 自己資本 19年3月期 76,069百万円 18年3月期 ー百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	4,200	△4,259	△2,448	11,312
18年3月期	3,402	△3,329	△2,391	13,753

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	681	43.8	0.9
19年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	812	28.1	1.1
20年3月期(予想)	—	7.00	—	7.00	14.00	—	28.7	—

### 3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	27,400	2.1	2,100	36.2	2,700	62.3	1,500	85.9	22.16
通期	56,500	0.3	5,400	3.4	5,900	11.5	3,300	13.8	48.74

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有  
 新規 1社（社名 ラプラスファルマ(株)） 除外 1社（社名 -）  
 （注）詳細は、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

（注）詳細は、22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 70,251,484株 18年3月期 70,251,484株  
 ② 期末自己株式数 19年3月期 2,547,279株 18年3月期 2,088,792株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、36ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## （参考）個別業績の概要

## 1. 平成19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

## (1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	56,169	4.4	4,944	102.5	5,082	79.6	2,784	83.5
18年3月期	53,798	△0.4	2,441	△43.5	2,830	△36.0	1,517	△73.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期	41.02	—
18年3月期	21.45	—

## (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	102,449	74,029	72.3	1,093.43
18年3月期	102,393	73,482	71.8	1,077.25

（参考）自己資本 19年3月期 74,029百万円 18年3月期 102,393百万円

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

##### 1) 業績全般の概況

当期のわが国経済は、堅調な企業業績に基づく設備投資の増加、雇用・所得環境の改善により、景気は緩やかに回復してきました。

医薬品業界においては、昨年4月に平均6.7%の薬価基準の引き下げがありましたが、新製品の寄与もあり、市場は前年に比べ若干の伸びを示しました。一方、少子高齢化の進展に伴う社会保障財源の悪化が深刻化する中で、医療制度改革の議論が高まるとともに、将来にわたって医療費抑制策が継続的に強化されることは避けられず、国内では引き続き厳しい市場環境が続いております。

食品業界においては、加工食品は原料価格が上昇するものの市場が飽和する中で価格競争が一段と激化するという厳しい環境下にあります。また健康食品も「規制強化」や「商品寿命の短命化」など厳しい状況が続いています。

こうした環境下、当企業集団は堅実な活動を行い、売上高は563億2千万円と対前期比4.4%の増収となりました。費用面では、医薬品事業においては薬価基準改定に伴う販売価格の引き下げ、機能食品事業においては原料価格の上昇という要因により、売上原価率は44.6%と前期に比べ1.4ポイント上昇しました。販売費及び一般管理費は、経費節減効果に加え、研究開発費の減少により、259億8千5百万円と対前期比20億7百万円の減少となりました。その結果、営業利益は52億2千万円と対前期比96.6%の増益、経常利益は52億9千万円と対前期比76.8%の増益、当期純利益は28億9千9百万円と対前期比79.9%の増益となりました。

##### 2) セグメント別の概況

###### <医薬品事業>

医薬品事業においては、主力品である非ステロイド性鎮痛・抗炎症剤「ハイペン」、抗アレルギー点眼液「リボスチン点眼液」やアズレン含嗽液「アズノールうがい液」等が伸長する一方、競合品の発売により、前立腺肥大症治療剤「エビプロスタット」、頻尿治療剤「ブラダロン」などが伸び悩みましたが、昨年7月にバイエル薬品株式会社から販売権の譲渡を受けたアレルギー性鼻炎治療剤「パインス」の売上が寄与し、昨年4月の薬価改定の影響を吸収いたしました。その他では、合成抗菌剤「プルリフロキサシン」原薬の売上は減少したものの、工業所有権等収益が伸びました。その結果、売上高は465億4千1百万円と対前期比4.8%の増収となりました。

生産面では、当社小田原総合製剤工場で生産性の向上およびリスク管理の観点から製剤装置、包装機の更新を行い、生産は順調に推移いたしました。

研究開発では、吸入ステロイド剤「NS-126」についてアレルギー性鼻炎治療剤として昨年12月に承認申請を行いました。癌性疼痛治療剤「NS-315（一般名：塩酸トラマドール）」については第三相追加臨床試験を実施中です。アルコール依存症治療剤「NS-11（一般名：アカンプロセート）」は第二相試験段階にあります。ファーマイオン社（米国）から導入した骨髄異形成症候群治療剤「NS-17（一般名：アザシチジン）」については第一相試験の準備中です。

海外では、合成抗菌剤「プルリフロキサシン」について、韓国で導出先の柳韓洋行社により承認申請中です。また、米国では導出先のオプティマー社により第三相試験が実施されています。イノバイブ社（米国）へ導出した慢性骨髄性白血病治療剤「NS-187」については第一相試験を実施中です。また、自社開発の肺高血圧症治療剤「NS-304」については英国での第一相試験を終了し、第二相試験の準備中です。

###### <機能食品事業>

機能食品事業においては、加工食品業界、健康食品業界とも厳しい状況が続く中、健康食品素材は伸び悩みましたが、品質安定保存剤は堅調に推移、たん白製剤が製品ラインアップの強化により伸長した結果、売上高は97億7千8百万円と対前期比2.5%の増収となりました。

###### <設備投資>

当期の設備投資額は14億8百万円で、主たる内容は製造設備、研究開発設備・機器への投資と名古屋支店社屋新築によるものです。

#### ② 次期の見通し

医薬品、食品とも厳しい市場環境が続きますが、医薬品事業においては主力品への注力による売上増、機能食品事業においては健康食品素材、品質安定保存剤およびたん白製剤の売上増で、売上高は565億円を見込んでおります。利益面では、当期以上に経費の削減をはかり、営業利益54億円、経常利益59億円、当期純利益33億円を見込んでいます。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債および純資産の状況

資産：前期末に比べ受取手形及び売掛金、長期前払費用等が増加しましたが、現金及び預金、投資有価証券等が減少しました。総資産は前期末に比べ2千6百万円減少し、1,048億7千2百万円となりました。

負債：前期末に比べ未払金、未払法人税等の流動負債が増加しましたが、長期借入金、退職給付引当金等の固定負債が減少しました。負債は前期末に比べ6億9千万円減少し、286億5千9百万円となりました。

純資産：株主資本が669億円、評価・換算差額等が91億6千9百万円となり、純資産は762億1千3百万円となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ24億4千万円減少し、113億1千2百万円となりました。

## ＜営業活動によるキャッシュ・フロー＞

42億円の収入となりました。主な内訳は、収入項目では税金等調整前当期純利益52億9千万円、減価償却費27億5千万円、支出項目では売上債権の増加33億4千7百万円、法人税等の支払額9億9千5百万円です。

## ＜投資活動によるキャッシュ・フロー＞

42億5千9百万円の支出となりました。主な内訳は、その他投資への支出33億4千6百万円、有形固定資産の取得による支出14億9百万円です。

## ＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞

24億4千8百万円の支出となりました。借入金の返済、配当金の支払い、自己株の取得によるものです。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は企業価値の最大化を目指す基本方針に基づき、研究開発体制を強化して開発パイプラインの充実に取り組むとともに、激化する競争に耐え得る企業体制の整備を行うための内部留保の充実に図り、更なる経営基盤の強化に努めます。

株主の皆様への適切な利益還元については、業績連動型の配当として連結配当性向30%前後の配当を行う方針ですが、安定配当として年間10円の配当金は最低限維持してまいります。

当期の配当金につきましては、期末配当を1株当たり6円とし、先の中間配当1株当たり6円とあわせて、年間で1株当たり12円を予定しております。

次期の配当金予想額につきましては、中間配当金1株当たり7円、期末配当金1株当たり7円の年間で1株当たり14円を予定しております。

また、資本効率の向上による株主利益の増大を図ることを目的に、自己株式の取得に機動的に取り組んでおります。当期においては、定款授權による取締役会決議に基づき当社普通株式40万株を取得いたしました。

(4) 事業等のリスク

当企業集団の財政状況、経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクとしては、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当期末において判断したものです。

① 法的規制に関するリスク

当企業集団の主事業である医薬品事業と機能食品事業は、薬事法あるいは食品衛生法等の関連法規による厳格な規制があり、これらの法規の変更が行われる場合、製品の回収や販売の中止を余儀なくされることがあり、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、高度な情報としての知的財産権の侵害や製造物責任等に関するリスクがあり、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

② 研究開発に関するリスク

医薬品の研究開発には、巨額の資金と長い期間を要します。しかし、それが成果として新製品発売や技術導出として結実する確率は、決して高くありません。有用性が認められなかったり、安全性の問題で、途中で研究開発を断念する事態にいたった場合、投下した資金が回収できず、場合によっては当企業集団の財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 副作用に関するリスク

医薬品は、十分な安全性試験と厳しい審査を経てから販売が承認されます。しかし、市販後に予測されなかった副作用があらわれ、販売中止・製品回収を余儀なくされる可能性があります。

④ 薬価改定に関するリスク

医療用医薬品の販売価格は、わが国の医療保険制度における薬価基準に基づいて設定しますが、この薬価基準は通常2年に一度の改定で概ね引き下げられます。この引き下げ幅の大きさによっては、当企業集団の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 製造と仕入れに関するリスク

当企業集団は製造拠点を集約化し、生産効率を向上させております。その反面、自然災害等により製造拠点の操業が停止した場合、製品の供給が停止して経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また商品や重要な原料には、特定の取引先から供給されているものがありますので、その仕入れが停止した場合、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当企業集団は、日本新薬株式会社（当社）と連結子会社4社および非連結子会社1社から構成され、医薬品、機能食品等の研究開発、製造、販売を事業内容としています。

また、下記の「医薬品」および「機能食品」の区分は、事業の種類別セグメント情報における事業区分と同一です。

- ◇ 日本新薬株式会社（当社）  
「医薬品」および「機能食品」の研究開発、製造を行い、連結子会社であるシオエ製薬株式会社、タジマ食品工業株式会社および外部メーカーより仕入れた商品とともに販売しています。
- ◇ シオエ製薬株式会社（連結子会社）  
「医薬品」および「機能食品」の製造を行い、主として当社を通じて販売しています。
- ◇ タジマ食品工業株式会社（連結子会社）  
「機能食品」の製造および当社製品（機能食品）の受託製造と「医薬品」、「機能食品」を用途とする植物抽出エキスの製造を行い、主として当社を通じて販売しています。
- ◇ ラプラスファルマ株式会社（連結子会社）  
当社の製造する「機能食品」（健康食品）の販売を行っています。
- ◇ NS Pharma, Inc.（連結子会社）  
米国ニュージャージー州に本拠を置き、「医薬品」の導出入業務、臨床開発業務を中心に活動をしています。
- ◆ ローヤル株式会社（非連結子会社）  
損害保険の代理および生命保険の募集や不動産の賃貸を主要業務として事業を行っています。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社の経営理念は「人々の健康と豊かな生活創りに貢献する」ことにあります。この理念を実現するため、経営方針として以下の3項目を掲げています。

- 国際的視野に基づく研究開発志向の精鋭企業を目指す。
- 社会から信頼される会社を目指す。
- 一人ひとりの職務責任と公正な評価に基づき、自己実現可能な働き甲斐のある会社を目指す。

この経営方針に基づき、当社は医薬品事業ならびに機能食品事業を事業内容として、競争力を高め、収益性を重視し、企業価値の最大化を目指す企業集団の形成に努めています。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略

当企業集団は、経営理念に掲げる人々の健康と豊かな生活創りに貢献するため、医薬品、機能食品を問わずオリジナルかつユニークな製品開発を継続し、強固で競争力に溢れた企業集団を志向しています。そのためには「高品質な製品の提供」のみならず「収益性の高い会社、高資質な人、機動的な組織」づくりが不可欠であり、質の高い企業集団を目指しております。

医薬品事業においては、ライフサイクルが長く、特徴のある製品開発、質の高いプロモーション体制、機動的かつ信頼性の高い生産体制を通じて、事業価値の最大化を目指します。

機能食品事業においては、自社の強みが活かせる分野に経営資源を集中し、安定的な収益体質と強固な事業基盤の構築を目指します。

さらに、幹部職から一般社員にいたるまで、配置、処遇、育成等、一貫性のある人事諸制度を構築、基幹部門を中心に活発かつ適材適所の人員配置を実行し、業務改革や業務改善を通じ、より効率的で横断的な組織の構築に取り組みます。

#### (3) 会社の対処すべき課題

医薬品事業においては、少子高齢化社会が進展する中、自己負担率の引き上げ、薬価の引き下げ、ジェネリック医薬品の使用促進など、医療費抑制のための制度改革が推進されております。また新製品開発に伴う研究開発費の負担が利益を圧迫し、業界を取り巻く環境は今後とも厳しい状況が続くことが予測されます。

このような環境下、当企業集団の対処すべき課題として「選択と集中」が不可欠です。研究開発面では、得意領域である泌尿器科領域や重点領域である炎症・アレルギー系領域、さらに社会性の高い血液がんを中心としたがん治療分野に注力し、成果に結びつけて事業の拡大と社会への貢献を行いたいと考えています。

機能食品事業においては、消費者の食の安全に対する要求はますます厳しくなることが予測されますが、医薬品事業で培った高度な技術と厳しい品質管理ノウハウを活用し、より付加価値の高い製品へ経営資源を投入し、事業の拡大に努めます。

さらに当企業集団全体として、業務効率の向上によるコスト削減の努力を通じて競争力を養い、個性ある、社会から信頼される企業集団を目指し、企業価値を高める事業活動に邁進する所存です。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			13,873		10,893	△2,980
2 受取手形及び売掛金	※6		24,846		28,194	+3,347
3 有価証券			500		1,199	+699
4 棚卸資産			9,211		8,770	△441
5 繰延税金資産			1,619		1,558	△61
6 その他			1,379		1,233	△146
貸倒引当金			△0		△0	+0
流動資産合計			51,429	49.0	51,849	+420
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※2	25,093		25,332		
減価償却累計額		15,161	9,932	15,665	9,667	△265
(2) 機械装置及び運搬具	※2	11,453		11,761		
減価償却累計額		9,378	2,074	9,864	1,896	△178
(3) 工具・器具・備品	※2	9,106		9,061		
減価償却累計額		7,974	1,131	7,928	1,133	+2
(4) 土地	※2		8,236		8,173	△63
(5) 建設仮勘定			39		54	+15
有形固定資産合計			21,414	20.4	20,925	△489
2 無形固定資産			271	0.3	186	△85
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1		26,406		24,130	△2,276
(2) 長期貸付金			483		455	△28
(3) 繰延税金資産			45		50	+5
(4) 投資不動産	※3		1,361		1,399	+38
(5) 長期前払費用			—		5,314	+5,314
(6) その他			3,527		689	△2,838
貸倒引当金			△40		△128	△88
投資その他の資産合計			31,783	30.3	31,912	+129
固定資産合計			53,469	51.0	53,023	△446
資産合計			104,898	100.0	104,872	△26

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形及び買掛金	※6	4,076		4,050		△26
2 短期借入金	※2	30		30		—
3 一年内返済予定長期借入金	※2	1,246		1,203		△43
4 未払金		2,902		3,429		+527
5 未払費用		979		997		+18
6 未払法人税等		404		1,382		+978
7 未払消費税等		268		333		+65
8 賞与引当金		2,251		2,356		+105
9 返品調整引当金		11		10		△1
10 その他		506		337		△169
流動負債合計		12,676	12.1	14,129	13.4	+1,453
II 固定負債						
1 長期借入金	※2	2,424		1,224		△1,200
2 繰延税金負債		3,950		3,627		△323
3 退職給付引当金		9,979		9,363		△615
4 連結調整勘定		2		—		△2
5 その他		316		314		△2
固定負債合計		16,673	15.9	14,530	13.9	△2,143
負債合計		29,349	28.0	28,659	27.3	△690

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(少数株主持分)						
少数株主持分		136	0.1	—	—	—
(資本の部)						
I 資本金	※7	5,174	4.9	—	—	—
II 資本剰余金		4,440	4.2	—	—	—
III 利益剰余金		57,027	54.4	—	—	—
IV その他有価証券評価差額 金		10,148	9.7	—	—	—
V 為替換算調整勘定		△0	△0.0	—	—	—
VI 自己株式	※8	△1,377	△1.3	—	—	—
資本合計		75,412	71.9	—	—	—
負債、少数株主持分及び 資本合計		104,898	100.0	—	—	—
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		—	—	5,174	4.9	—
2 資本剰余金		—	—	4,440	4.2	—
3 利益剰余金		—	—	59,119	56.4	—
4 自己株式		—	—	△1,834	△1.7	—
株主資本合計		—	—	66,900	63.8	—
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差 額金		—	—	9,168	8.7	—
2 繰延ヘッジ損益		—	—	0	0.0	—
3 為替換算調整勘定		—	—	0	0.0	—
評価・換算差額等合計		—	—	9,169	8.7	—
III 少数株主持分		—	—	143	0.2	—
純資産合計		—	—	76,213	72.7	—
負債純資産合計		—	—	104,872	100.0	—

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			53,946	100.0		56,320	100.0	+2,374
II 売上原価			23,310	43.2		25,115	44.6	+1,805
売上総利益			30,636	56.8		31,205	55.4	+569
返品調整引当金戻入 額			11	0.0		1	0.0	△10
差引売上総利益			30,647	56.8		31,206	55.4	+559
III 販売費及び一般管理費	※1							
1 給料及び諸手当		7,115			7,151			
2 賞与引当金繰入額		1,364			1,455			
3 販売促進諸費		1,224			1,099			
4 退職給付引当金繰入額		1,068			938			
5 減価償却費		541			344			
6 研究開発費		10,071			8,200			
7 その他		6,607	27,992	51.9	6,795	25,985	46.1	△2,007
営業利益			2,655	4.9		5,220	9.3	+2,565
IV 営業外収益								
1 受取利息		96			132			
2 受取配当金		139			203			
3 社宅等賃貸料		281			284			
4 受取補償金		—			183			
5 連結調整勘定償却額		0			—			
6 その他		421	938	1.8	183	986	1.7	+48
V 営業外費用								
1 支払利息		57			41			
2 寄付金		152			161			
3 有価証券売却損		12			—			
4 棚卸資産処分損		69			369			
5 固定資産処分損		120			67			
6 賃貸物件費用		107			103			
7 その他		82	600	1.1	173	917	1.6	+317
經常利益			2,992	5.6		5,290	9.4	+2,298

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			対前年比
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	増減 (百万円)
VI 特別利益								
固定資産売却益	※2	292	292	0.5	—	—	—	△292
税金等調整前当期純利益			3,285	6.1		5,290	9.4	+2,005
法人税、住民税及び事業税		1,278			1,969			
法人税等調整額		386	1,665	3.1	413	2,382	4.3	+717
少数株主利益			8	0.0		8	0.0	+0
当期純利益			1,611	3.0		2,899	5.1	+1,288

## (3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

## 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			4,439
II 資本剰余金増加高			
自己株式処分差益		1	1
III 資本剰余金期末残高			4,440
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			56,515
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		1,611	1,611
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		1,023	
2 役員賞与		76	1,099
IV 利益剰余金期末残高			57,027

## 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高	5,174	4,440	57,027	△1,377	65,264
連結会計年度中の変動額					
利益処分による剰余金の配当			△340		△340
剰余金の配当			△406		△406
利益処分による役員賞与			△60		△60
当期純利益			2,899		2,899
自己株式の取得				△457	△457
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	0	2,092	△457	1,635
平成19年3月31日 残高	5,174	4,440	59,119	△1,834	66,900

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日 残高	10,148	-	△0	10,147	136	75,548
連結会計年度中の変動額						
利益処分による剰余金の配当						△340
剰余金の配当						△406
利益処分による役員賞与						△60
当期純利益						2,899
自己株式の取得						△457
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△979	0	0	△977	7	△970
連結会計年度中の変動額合計	△979	0	0	△977	7	664
平成19年3月31日 残高	9,168	0	0	9,169	143	76,213

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益		3,285	5,290	+2,005
2 減価償却費		2,692	2,750	+58
3 連結調整勘定償却額		△0	—	+0
4 退職給付引当金及び役員退職慰労引当金の増減額 (減少: △)		△1,218	△615	+603
5 その他引当金の増減額 (減少: △)		△108	191	+299
6 受取利息及び受取配当金		△235	△335	△100
7 支払利息		57	41	△16
8 投資有価証券売却損		12	—	△12
9 有形固定資産売却益		△292	—	+292
10 売上債権の増減額 (増加: △)		935	△3,347	△4,282
11 棚卸資産の増減額 (増加: △)		△715	441	+1,156
12 その他流動資産の増減額 (増加: △)		866	83	△783
13 仕入債務の増減額 (減少: △)		377	△27	△404
14 未払消費税等の増減額 (減少: △)		△42	65	+107
15 その他流動負債の増減額 (減少: △)		△644	380	+1,024
16 役員賞与の支払額		△76	△60	+16
17 その他		332	45	△287
小計		5,222	4,902	△320
18 利息及び配当金の受取額		238	335	+97
19 利息の支払額		△57	△41	+16
20 法人税等の支払額		△2,001	△995	+1,006
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,402	4,200	+798

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		△140	△140	—
2 定期預金の払戻による収入		120	180	+60
3 長期性預金の預入による支出		△200	—	+200
4 長期性預金の払戻による収入		100	—	△100
5 有価証券の償還による収入		800	500	△300
6 投資有価証券の取得による支出		△3,434	△1,610	+1,824
7 投資有価証券の償還・売却による収入		201	1,519	+1,318
8 有形固定資産の取得による支出		△884	△1,409	△525
9 有形固定資産の売却による収入		343	—	△343
10 無形固定資産の取得による支出		△64	△53	+11
11 貸付による支出		△26	△7	+19
12 貸付金の回収による収入		105	98	△7
13 その他投資への支出		△241	△3,346	△3,105
14 その他		△9	10	+19
投資活動によるキャッシュ・フロー		△3,329	△4,259	△930

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の増減額 (減少:△)		△20	—	+20
2 長期借入金の返済による支出		△1,297	△1,243	+54
3 親会社による配当金の支払額		△1,022	△747	+275
4 自己株式取得による支出		△50	△457	△407
5 その他		△0	0	+0
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,391	△2,448	△57
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		120	66	△54
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額 (減少:△)		△2,197	△2,440	△243
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		15,951	13,753	△2,198
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高	※1	13,753	11,312	△2,440

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(イ) 連結子会社の数 3社 連結子会社は、 シオエ製薬(株) タジマ食品工業(株) NS Pharma, Inc. であります。</p> <p>(ロ) 非連結子会社名 ローヤル(株) 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社1社(ローヤル(株))は 小規模会社であり、総資産、売上高、 当期純損益(持分に見合う額)及び利 益剰余金(持分に見合う額)等は、い ずれも連結財務諸表に重要な影響を及 ぼしていないため、連結の範囲から除 いております。</p>	<p>(イ) 連結子会社の数 4社 連結子会社は、 シオエ製薬(株) タジマ食品工業(株) NS Pharma, Inc. ラプラスファルマ(株) であります。 上記の内、ラプラスファルマ(株)につい ては、当連結会計年度において新たに 設立したため、連結の範囲に含めてお ります。</p> <p>(ロ) 非連結子会社名 ローヤル(株) 連結の範囲から除いた理由 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事 項	<p>(イ) 持分法の適用の会社数 該当ありま せん</p> <p>(ロ) 持分法を適用していない非連結子会 社1社(ローヤル(株))は、当連結純損益 (持分に見合う額)及び利益剰余金(持 分に見合う額)等からみて、持分法の対 象から除いても連結財務諸表に及ぼす影 響が軽微であり、かつ全体としても重要 性がないため、持分法の適用から除外し ております。</p>	<p>(イ) 同左</p> <p>(ロ) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等 に関する事項	<p>連結子会社のうちNS Pharma, Inc. の決 算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同 日現在の財務諸表を使用し、連結決算日 との間に生じた重要な取引については、 連結上必要な調整を行っております。</p>	同左

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 満期保有目的債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております) 時価のないもの 主として移動平均法による原価法</p> <p>②デリバティブ 時価法</p> <p>③棚卸資産 主として総平均法による原価法</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産及び投資不動産 主として定率法によります。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 15年から50年 機械装置及び運搬具 7年から9年 工具・器具・備品 4年から6年</p> <p>②無形固定資産 定額法によります。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③長期前払費用 所定の期間にわたり、均等償却しております。</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えて、支給見込額を計上しております。</p> <p>③返品調整引当金 当連結会計年度の売上にかかる返品に備えるため、予測返品高に対する売買利益相当額を計上しております。</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 満期保有目的債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております) 時価のないもの 主として移動平均法による原価法</p> <p>②デリバティブ 同左</p> <p>③棚卸資産 同左</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産及び投資不動産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>③長期前払費用 同左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③返品調整引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>④退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（15年）による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（15年）による定額法により、費用処理することとしております。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金</p> <p>従来、役員退職慰労金支給に備えるため、会社内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しておりましたが、役員退職慰労金制度を廃止し、株主総会において廃止時の要支給額を取締役ならびに監査役の退任時に支給する旨決議しました。なお、その当該支給総額142百万円は固定負債の「その他」に計上しております。</p> <p>(二) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>当社及び国内子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、在外子会社では通常の売買処理に準じた会計処理によっております。</p>	<p>④退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>⑤役員退職慰労引当金</p> <p>_____</p> <p>(二) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p>



## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日))を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は76,068百万円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しています。 (役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ90百万円減少しており、当該未払債務は連結貸借対照表の流動負債の「未払費用」に含めて表示しております。</p>

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>「長期前払費用」は前連結会計年度末は、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。なお、前連結会計年度末の「長期前払費用」の金額は2,825百万円であります。</li> <li>前連結会計年度末において、「連結調整勘定」として掲載されていたものは、当連結会計年度末において、「負ののれん」と表示するべきですが、金額的重要性が乏しくなったため、固定負債の「その他」に含めて表示しております。当連結会計年度末の「負ののれん」は1百万円であります。</li> </ol>



前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>※3 投資不動産の減価償却累計額 232百万円 投資不動産の減価償却累計額には、有形固定資産からの振替分を含んでおります。</p> <p>4 保証債務 (株)京都環境保全公社の借入金に対し、679百万円の連帯保証(当社の他6社)を行っております。 なお、7社の合議で負担割合を均等とする協定を結んでおります。</p> <p>5 輸出手形割引高 7百万円</p> <p>※6 _____</p> <p>※7 当社の発行済株式総数は、普通株式70,251千株であります。</p> <p>※8 当社が所有する自己株式の数は、普通株式2,088千株であります。</p>	<p>※3 投資不動産の減価償却累計額 291百万円 投資不動産の減価償却累計額には、有形固定資産からの振替分を含んでおります。</p> <p>4 保証債務  (株)京都環境保全公社の借入金に対し、574百万円の連帯保証(当社の他6社)を行っております。 なお、7社の合議で負担割合を均等とする協定を結んでおります。</p> <p>5 輸出手形割引高 58百万円</p> <p>※6 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 52百万円 支払手形 8百万円</p> <p>※7 _____</p> <p>※8 _____</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>※1 一般管理費に含まれる研究開発費 10,071百万円</p> <p>※2 固定資産売却益の内訳 土地売却益 292百万円</p>	<p>※1 一般管理費に含まれる研究開発費 8,200百万円</p> <p>_____</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	70,251	—	—	70,251
合計	70,251	—	—	70,251
自己株式				
普通株式(注)	2,088	459	1	2,547
合計	2,088	459	1	2,547

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加459千株の内、400千株は取締役会決議による自己株式の買付けによる増加であり、59千株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少1千株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	340	5	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月13日 取締役会	普通株式	406	6	平成18年9月30日	平成18年12月8日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	406	利益剰余金	6	平成19年3月31日	平成19年6月29日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係  現金及び預金勘定 13,873百万円  預入期間が3カ月を超える定期預 金 $\Delta$ 120百万円  現金及び現金同等物期末残高 <u>13,753百万円</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係  現金及び預金勘定 10,893百万円 有価証券 499百万円 預入期間が3カ月を超える定期預 金 $\Delta$ 80百万円  現金及び現金同等物期末残高 <u>11,312百万円</u>

## (リース取引関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	連結会計 年度末残 高相当額 (百万円)	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	連結会計 年度末残 高相当額 (百万円)		
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び連結会計年度末残高相当額			1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び連結会計年度末残高相当額				
	機械装置及び運搬具	68	63	4	機械装置及び運搬具	36	34	1
	工具・器具・備品	52	42	9	工具・器具・備品	27	18	9
	合計	121	106	14	合計	64	53	11
	2. 未経過リース料連結会計年度末残高相当額			2. 未経過リース料連結会計年度末残高相当額				
	1年内	8百万円		1年内	6百万円			
	1年超	6百万円		1年超	4百万円			
	合計	14百万円		合計	11百万円			
	(注) 取得価額相当額及び未経過リース料連結会計年度末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			(注) 取得価額相当額及び未経過リース料連結会計年度末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				
	3. 支払リース料及び減価償却費相当額			3. 支払リース料及び減価償却費相当額				
	支払リース料	23百万円		支払リース料	9百万円			
	減価償却費相当額	23百万円		減価償却費相当額	9百万円			
	4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によります。			4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によります。				
2. オペレーティング・リース取引	未経過リース料			未経過リース料				
	1年内	10百万円		1年内	4百万円			
	1年超	3百万円		1年超	一百万円			
	合計	14百万円		合計	4百万円			

## (有価証券関係)

## 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成18年3月31日)			当連結会計年度(平成19年3月31日)		
		連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	(2) 社債	400	400	0	200	202	2
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	合計	400	400	0	200	202	2
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	99	97	△1	99	98	△0
	(2) 社債	2,499	2,465	△34	2,799	2,786	△12
	(3) その他	99	99	△0	99	99	△0
	合計	2,699	2,662	△36	2,999	2,985	△13
合計		3,099	3,063	△35	3,199	3,187	△11

## 2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成18年3月31日)			当連結会計年度(平成19年3月31日)		
		取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,305	22,512	17,206	5,306	20,866	15,559
	(2) 債券						
	国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	100	100	0
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	合計	5,305	22,512	17,206	5,406	20,966	15,560
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	12	12	△0	517	504	△13
	(2) 債券						
	国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	社債	99	96	△2	99	98	△1
	投資信託	800	796	△3	199	194	△5
	その他	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—	
	合計	913	906	△6	817	796	△20
合計		6,218	23,418	17,200	6,223	21,763	15,539

## 3. 前連結会計年度中および当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
	売却原価 (百万円)	売却額 (百万円)	売却損 (百万円)		売却原価 (百万円)	売却額 (百万円)	売却損 (百万円)
社債	200	187	12	社債	—	—	—
売却理由	発行会社の格付けが低下した為			売却理由	—		

## 4. 前連結会計年度中および当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
13	4	—	—	—	—

## 5. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

前連結会計年度 (平成18年3月31日)

その他有価証券

非上場株式 (店頭売買株式を除く)

387百万円

当連結会計年度 (平成19年3月31日)

その他有価証券

非上場株式 (店頭売買株式を除く)

367百万円

## 6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度 (平成18年3月31日)				当連結会計年度 (平成19年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券								
国債・地方債等	—	100	—	—	—	99	—	—
社債	500	2,500	—	—	1,199	1,898	—	—
その他	—	100	—	—	—	99	—	—
(2) その他	—	196	—	—	—	194	—	—
合計	500	2,896	—	—	1,199	2,292	—	—

## (デリバティブ取引関係)

## 1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当企業集団では、為替先物買予約取引を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当企業集団では、基本的にデリバティブ取引を利用しない方針であるが、例外的に当社の輸入商品の顧客の要請(米ドル)に係る為替先物買予約を行ったものであります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当企業集団では、外貨建債務に係る将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、実需の範囲内で利用するものであります。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約については、振当処理を行っております。 ②ヘッジ手段、ヘッジ対象 ヘッジ手段……為替先物買予約 ヘッジ対象……外貨建債務及び外貨建予定取引</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当企業集団の利用する為替先物買予約は、為替相場の変動によるリスクを有しているが、相手方の契約不履行によるリスクは、当社の契約先が信用度の高い国内銀行であり、ほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当企業集団では、特定の為替先物買予約取引であるため取引に係る管理規程は特に設けておりません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

## 2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益状況

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

当企業集団の行うデリバティブ取引については、すべてヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、キャッシュバランス型の企業年金基金制度、退職一時金制度および60才から年金支給開始の65才までのつなぎを目的とする加入・掛金選択型確定拠出年金制度を設けております。

子会社では、退職一時金制度等を設けております。

## 2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
イ. 退職給付債務	△25,524	△25,785
ロ. 年金資産	10,238	11,563
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△15,285	△14,222
ニ. 未認識数理計算上の差異	4,742	4,340
ホ. 未認識過去勤務債務	562	517
ヘ. 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ)	△9,979	△9,363

(注)

前連結会計年度  
(平成18年3月31日)

連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

当連結会計年度  
(平成19年3月31日)

連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## 3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
イ. 勤務費用	937	903
ロ. 利息費用	514	507
ハ. 期待運用収益	△326	△407
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	481	419
ホ. 過去勤務差異の費用処理額	45	45
ヘ. 確定拠出年金掛金他	54	53
ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,706	1,520

(注)

前連結会計年度  
(自 平成17年4月1日  
至 平成18年3月31日)

当連結会計年度  
(自 平成18年4月1日  
至 平成19年3月31日)

簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、  
イ. 勤務費用に計上しております。

簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、  
イ. 勤務費用に計上しております。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	2.0%	同左
ハ. 期待運用収益率	4.0%	同左
ニ. 会計基準変更時差異の処理年数	—	—
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	15年 (発生時の従業員の平均残 存勤務年数にわたり定額法 により、発生の日連結会計 年度から処理することとし ております。)	同左
ヘ. 過去勤務債務の処理年数	15年 (発生時の従業員の平均残 存勤務年数にわたり定額法 により、処理することとし ております。)	同左

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>退職給付引当金等損金算入限度超過額 4,085百万円</p> <p>賞与引当金及び未払費用否認 1,107百万円</p> <p>減価償却限度超過額 119百万円</p> <p>その他 1,098百万円</p> <hr/> <p>小計 6,410百万円</p> <hr/> <p>評価性引当額 △154百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 6,255百万円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定資産圧縮積立金 △1,254百万円</p> <p>その他有価証券評価差額金 △7,052百万円</p> <p>その他 △234百万円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △8,541百万円</p> <hr/> <p>繰延税金負債の純額 2,285百万円</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>退職給付引当金等損金算入限度超過額 3,837百万円</p> <p>賞与引当金及び未払費用否認 1,151百万円</p> <p>減価償却限度超過額 104百万円</p> <p>その他 996百万円</p> <hr/> <p>小計 6,089百万円</p> <hr/> <p>評価性引当額 △291百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 5,798百万円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定資産圧縮積立金 △1,343百万円</p> <p>その他有価証券評価差額金 △6,371百万円</p> <p>その他 △105百万円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △7,819百万円</p> <hr/> <p>繰延税金負債の純額 2,021百万円</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 41.0%</p> <p>(調整)</p> <p>永久に損金算入されない項目 11.0%</p> <p>永久に益金算入されない項目 △0.9%</p> <p>試験研究費の税額控除 △5.8%</p> <p>評価性引当額の計上 4.7%</p> <p>その他 0.7%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 50.7%</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 41.0%</p> <p>(調整)</p> <p>永久に損金算入されない項目 6.3%</p> <p>永久に益金算入されない項目 △0.8%</p> <p>試験研究費の税額控除 △5.4%</p> <p>評価性引当額の計上 4.5%</p> <p>その他 △0.6%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.0%</p>

## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	医薬品 (百万円)	機能食品 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	44,406	9,540	53,946	—	53,946
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3	—	3	(3)	—
計	44,409	9,540	53,950	(3)	53,946
営業費用	41,917	9,377	51,295	(3)	51,291
営業利益	2,491	163	2,655	—	2,655
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	57,844	7,161	65,006	39,892	104,898
減価償却費	2,486	160	2,647	44	2,692
資本的支出	938	245	1,184	—	1,184

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	医薬品 (百万円)	機能食品 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	46,541	9,778	56,320	—	56,320
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2	—	2	(2)	—
計	46,544	9,778	56,323	(2)	56,320
営業費用	41,247	9,855	51,102	(2)	51,100
営業利益	5,297	△76	5,220	—	5,220
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	62,334	7,188	69,523	35,349	104,872
減価償却費	2,543	165	2,709	41	2,750
資本的支出	1,351	57	1,408	—	1,408

- (注) 1. 事業区分は、販売方法及び製品の種類、性質、製造方法の類似性を考慮して区分しております。  
 2. 事業区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品名
医薬品事業	泌尿器官用薬剤、炎症・アレルギー用薬剤、血液がん用薬剤、循環器系及び代謝性薬剤、消化器官用薬剤
機能食品事業	調味・香辛料、健康食品素材、品質安定保存剤、たん白製剤、除菌・洗浄剤、小麦製品

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度39,892百万円、当連結会計年度35,349百万円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）、投資不動産、管理部門に係る資産及び子会社を含めた繰延税金資産等であります。
4. 減価償却費には長期前払費用及び投資不動産に係る償却額が含まれております。
- b. 所在地別セグメント情報  
 前連結会計年度及び当連結会計年度については、全セグメントの売上高及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。
- c. 海外売上高  
 前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼 任等 (人)	事業上の 関係				
役員	田辺 保雄	-	-	当社 監査役	0.0	-	-	弁護士 顧問料	0	-	-

(注) 取引金額には消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,105円56銭	1株当たり純資産額 1,123円56銭
1株当たり当期純利益金額 22円84銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につ いては、潜在株式が存在しないため記載しておりませ ん。	1株当たり当期純利益金額 42円73銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につ いては、潜在株式が存在しないため記載しておりませ ん。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,611	2,899
普通株主に帰属しない金額(百万円)	54	-
(うち利益処分案による役員賞与金)	(54)	(-)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,557	2,899
期中平均株式数(千株)	68,193	67,865

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			13,241		10,281	△2,960
2. 受取手形	※10		279		343	64
3. 売掛金			24,517		27,804	3,287
4. 有価証券			500		1,199	699
5. 商品			1,366		1,369	3
6. 製品			3,116		3,041	△75
7. 半製品			1,214		1,106	△108
8. 原料			2,677		2,448	△229
9. 仕掛品			272		209	△63
10. 貯蔵品			109		101	△8
11. 繰延税金資産			1,568		1,516	△52
12. 前払金			1,028		812	△216
13. その他			321		385	64
流動資産合計			50,214	49.0	50,620	49.4
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物	※1	22,243		22,379		
減価償却累計額		13,546	8,697	13,951	8,427	△270
2. 構築物	※1	1,328		1,391		
減価償却累計額		981	347	1,018	372	25
3. 機械及び装置	※1	10,393		10,699		
減価償却累計額		8,632	1,760	9,043	1,656	△104
4. 車輛運搬具		124		120		
減価償却累計額		110	13	109	10	△3
5. 工具・器具・備品	※1	8,925		8,876		
減価償却累計額		7,819	1,105	7,766	1,110	5
6. 土地	※1		8,092		8,028	△64
7. 建設仮勘定			39		54	15
有形固定資産合計			20,056	19.6	19,661	19.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(2) 無形固定資産						
1. ソフトウェア		244		154		△90
2. その他		20		20		△0
無形固定資産合計		264	0.3	175	0.2	△89
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券		26,392		24,127		△2,265
2. 関係会社株式	※2	139		139		—
3. 出資金		2		1		△1
4. 長期貸付金		52		88		36
5. 従業員長期貸付金		430		367		△63
6. 長期前払費用		2,824		5,313		2,489
7. 投資不動産	※3	1,361		1,399		38
8. その他		693		681		△12
貸倒引当金		△40		△127		△87
投資その他の資産合計		31,857	31.1	31,991	31.2	134
固定資産合計		52,179	51.0	51,828	50.6	△351
資産合計		102,393	100.0	102,449	100.0	56

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形		400		138		△262
2. 買掛金	※4	4,127		4,357		230
3. 一年内返済予定長期借入金	※1	1,112		1,112		—
4. 未払金		2,661		3,309		648
5. 未払費用		937		942		5
6. 未払消費税等		257		320		63
7. 未払法人税等		400		1,325		925
8. 預り金		479		332		△147
9. 賞与引当金		2,200		2,300		100
10. 返品調整引当金		11		10		△1
11. その他		0		—		△0
流動負債合計		12,588	12.3	14,149	13.8	1,561
II 固定負債						
1. 長期借入金	※1	2,214		1,102		△1,112
2. 繰延税金負債		3,949		3,625		△324
3. 退職給付引当金		9,851		9,238		△613
4. その他		308		304		△4
固定負債合計		16,323	15.9	14,270	13.9	△2,053
負債合計		28,911	28.2	28,419	27.7	△492
(資本の部)						
I 資本金						
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		4,438		—		—
2. その他資本剰余金						
(1) 自己株式処分差益		1		—		—
資本剰余金合計		4,440	4.3	—	—	—
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		1,293		—		—
2. 任意積立金						

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(1) 配当準備積立金		800		—		
(2) 特別償却積立金		133		—		
(3) 固定資産圧縮積立金		1,817		—		
(4) 別途積立金		48,770		—		
3. 当期末処分利益		2,282		—		
利益剰余金合計			55,097 53.8		—	—
IV その他有価証券評価差額金			10,148 9.9		—	—
V 自己株式	※6		△1,377 △1.3		—	—
資本合計			73,482 71.8		—	—
負債・資本合計			102,393 100.0		—	—
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金			— —		5,174 5.1	—
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金			—		4,438	
(2) その他資本剰余金			—		1	
資本剰余金合計			— —		4,440 4.3	—
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金			—		1,293	—
(2) その他利益剰余金						
配当準備積立金			—		800	—
特別償却積立金			—		101	—
固定資産圧縮積立金			—		1,932	—
別途積立金			—		49,470	—
繰越利益剰余金			—		3,481	—
利益剰余金合計			— —		57,079 55.7	—
4. 自己株式			— —		△1,834 △1.8	—
株主資本合計			— —		64,860 63.3	—
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金			— —		9,168 9.0	—
2. 繰延ヘッジ損益			— —		0 0.0	—
評価・換算差額等合計			— —		9,169 9.0	—
純資産合計			— —		74,029 72.3	—
負債純資産合計			— —		102,449 100.0	—

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			対前年比
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	増減 (百万円)
I 売上高								
1. 製品売上高		42,218			42,183			
2. 商品売上高		11,579	53,798	100.0	13,985	56,169	100.0	2,371
II 売上原価								
1. 商品・製品期首棚卸高		3,658			4,482			
2. 当期製品製造原価		14,963			15,675			
3. 当期商品仕入高		9,126			9,857			
4. 商品・製品期末棚卸高		4,482			4,411			
5. 他勘定振替高	※1	83	23,348	43.4	△388	25,215	44.9	1,867
売上総利益			30,449	56.6		30,954	55.1	505
返品調整引当金戻入			22	0.0		11	0.0	△11
返品調整引当金繰入			11	0.0		10	0.0	△1
差引売上総利益			30,460	56.6		30,955	55.1	495
III 販売費及び一般管理費	※2							
1. 販売促進諸費		1,224			1,099			
2. 給料及び諸手当		7,115			7,151			
3. 賞与引当金繰入額		1,364			1,455			
4. 退職給付引当金繰入額		1,068			938			
5. 福利厚生費		1,392			1,421			
6. 減価償却費		541			344			
7. 旅費		806			826			
8. 賃借料		949			955			
9. 研究開発費		10,058			8,180			
10. その他		3,498	28,018	52.1	3,637	26,010	46.3	△2,008
営業利益			2,441	4.5		4,944	8.8	2,503
IV 営業外収益								
1. 受取利息		64			106			
2. 有価証券利息		28			25			
3. 受取配当金		142			207			
4. 社宅等賃貸料		279			284			
5. 受取補償金		—			178			
6. その他		444	959	1.8	228	1,030	1.8	71

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			対前年比
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	増減 (百万円)
V 営業外費用								
1. 支払利息		50			37			
2. 寄付金		152			161			
3. 有価証券売却損		12			—			
4. 棚卸資産処分損		51			359			
5. 固定資産処分損		117			60			
6. 賃貸物件費用		107			103			
7. その他		79	571	1.0	169	892	1.6	321
経常利益			2,830	5.3		5,082	9.0	2,252
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益	※3	292	292	0.5	—	—	—	△292
税引前当期純利益			3,122	5.8		5,082	9.0	1,960
法人税、住民税及び事業税		1,240			1,890			
法人税等調整額		365	1,605	3.0	408	2,298	4.0	693
当期純利益			1,517	2.8		2,784	5.0	1,267
前期繰越利益			1,105			—		—
中間配当額			340			—		—
当期末処分利益			2,282			—		—

## 製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
I 材料費		9,221	63.6	10,074	65.1	853
II 労務費		2,527	17.5	2,478	16.0	△49
III 経費	※2	2,734	18.9	2,927	18.9	193
当期製造費用		14,484	100.0	15,480	100.0	996
期首仕掛品・半製品棚卸高		1,906		1,487		△419
期末仕掛品・半製品棚卸高		1,487		1,315		△172
他科目へ振替	※3	16		152		136
他科目より受入	※4	75		176		101
当期製品製造原価		14,963		15,675		712

(注)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 原価計算方法は、組別工程別総合原価計算で一部等級別原価計算を採用しております。	1 原価計算方法は、組別工程別総合原価計算で一部等級別原価計算を採用しております。
※2 このうち 減価償却費 954百万円 電力費 100百万円 購買部門費を販売費及び一般管理費より振替 93百万円	※2 このうち 減価償却費 837百万円 電力費 101百万円 購買部門費を販売費及び一般管理費より振替 94百万円
※3 このうち 棚卸資産処分損 (営業外費用) 16百万円	※3 このうち 棚卸資産処分損 (営業外費用) 78百万円
※4 このうち 製品及び商品を原料として振替 35百万円	※4 このうち 製品及び商品を原料として振替 176百万円

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書  
利益処分計算書

		前事業年度 (株主総会承認日) (平成18年6月29日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		
I 当期末処分利益				2,282
II 任意積立金取崩額				
固定資産圧縮積立金取崩額			12	12
合計				2,294
III 利益処分量				
1. 配当金			340	
2. 役員賞与金 (うち監査役分)			54 (12)	
3. 任意積立金				
特別償却積立金		24		
固定資産圧縮積立金		—		
固定資産圧縮特別勘定積立 金		137		
別途積立金		700	862	1,257
IV 次期繰越利益				1,036

## 株主資本等変動計算書

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位 百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					配当準備積立金	特別償却積立金	固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	
平成18年3月31日 残高	5,174	4,438	1	4,440	1,293	800	133	1,817	-
事業年度中の変動額									
特別償却積立金の積立 (注)							24		
特別償却積立金の取崩し							△56		
固定資産圧縮積立金の積立								137	
固定資産圧縮積立金の取崩し(注)								△12	
固定資産圧縮積立金の取崩し								△10	
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立 (注)									137
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立									△137
別途積立金の積立 (注)									
剰余金の配当 (注)									
剰余金の配当									
役員賞与 (注)									
当期純利益									
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0					
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計	-	-	0	0	-	-	△32	115	-
平成19年3月31日 残高	5,174	4,438	1	4,440	1,293	800	101	1,932	-

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計						
平成18年3月31日 残高	48,770	2,282	55,097	△1,377	63,334	10,148	-	10,148	73,482
事業年度中の変動額									
特別償却積立金の積立 (注)		△24	-		-				-
特別償却積立金の取崩し		56	-		-				-
固定資産圧縮積立金の積立		△137	-		-				-
固定資産圧縮積立金の取崩し(注)		12	-		-				-
固定資産圧縮積立金の取崩し		10	-		-				-
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立 (注)		△137	-		-				-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩し		137	-		-				-
別途積立金の積立 (注)	700	△700	-		-				-
剰余金の配当 (注)		△340	△340		△340				△340
剰余金の配当		△406	△406		△406				△406
役員賞与 (注)		△54	△54		△54				△54
当期純利益		2,784	2,784		2,784				2,784
自己株式の取得				△457	△457				△457
自己株式の処分				0	0				0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)						△979	0	△978	△978
事業年度中の変動額合計	700	1,199	1,982	△457	1,525	△979	0	△978	547
平成19年3月31日 残高	49,470	3,481	57,079	△1,834	64,860	9,168	0	9,169	74,029

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## 重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的債券 償却原価法(定額法) (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的債券 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております) 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	総平均法による原価法	同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産及び投資不動産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については、定額法によっております。 主な耐用年数は次の通りであります。 建物 15年から50年 構築物 10年から50年 機械 7年から9年 工具・器具・備品 4年から6年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 所定の期間にわたり、均等償却しております。	(1) 有形固定資産及び投資不動産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。	同左
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
7. リース取引の処理方法	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えて、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 返品調整引当金 当事業年度の売上にかかる返品に備えて、予測返品高に対する売買利益相当額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えて、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(15年)による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理することとしております。過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(15年)による定額法により、費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 従来、役員の退職慰労金支給に備えるため、会社内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しておりましたが、役員退職慰労金制度を廃止し、平成17年6月29日開催の定時株主総会において廃止時の要支給額を取締役会ならびに監査役の退任時に支給する旨決議いたしました。なお、その当該支給総額134百万円は固定負債の「その他」に計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 返品調整引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 _____</p> <p>同左</p>

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段、ヘッジ対象 ヘッジ手段…為替先物買予約 ヘッジ対象…外貨建債務及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建債務に係る為替変動リスクを回避する目的で、為替先物予約を利用しております。なお、投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針であります。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段、ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

## 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日))を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日))を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は74,028百万円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しています。 (役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年12月9日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ82百万円減少しており、当該未払債務は貸借対照表の流動負債の「未払費用」に含めて表示しております。</p>

## 表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(損益計算書) 前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取補償金」は、当事業年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。なお、前事業年度における「受取補償金」の金額は56百万円であります。</p>





## (リース取引関係)

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取 引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償 却累計額相当額及び期末残高相当額			1. リース物件の取得価額相当額、減価償 却累計額相当額及び期末残高相当額			
	車輛運搬 具	7	4	2	車輛運搬 具	3	1
	工具・器 具・備品	52	42	9	工具・器 具・備品	27	18
	合計	59	47	12	合計	30	19
	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料 期末残高が有形固定資産の期末残高 等に占める割合が低いため、支払利 子込み法により算定しております。			(注) 取得価額相当額は、未経過リース料 期末残高が有形固定資産の期末残高 等に占める割合が低いため、支払利 子込み法により算定しております。			
	2. 未経過リース料期末残高相当額			2. 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内	6百万円		1年内	6百万円		
	1年超	6百万円		1年超	4百万円		
	合計	12百万円		合計	11百万円		
	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、 未経過リース料期末残高が有形固定 資産の期末残高等に占める割合が低 いため、支払利子込み法により算定 しております。			(注) 未経過リース料期末残高相当額は、 未経過リース料期末残高が有形固定 資産の期末残高等に占める割合が低 いため、支払利子込み法により算定 しております。			
	3. 当会計期間の支払リース料及び減価償 却費相当額			3. 当会計期間の支払リース料及び減価償 却費相当額			
	(1) 支払リース料	14百万円		(1) 支払リース料	7百万円		
	(2) 減価償却費相当額	14百万円		(2) 減価償却費相当額	7百万円		
	4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法によっております。			4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法によっております。			

## (有価証券関係)

前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)における子会社株式で時価があるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>退職給付引当金等損金算入限度超過額 4,039百万円</p> <p>賞与引当金及び未払費用否認 1,086百万円</p> <p>減価償却限度超過額 119百万円</p> <p>その他 1,064百万円</p> <hr/> <p>小計 6,309百万円</p> <p>評価性引当額 <math>\Delta</math>154百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 6,155百万円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定資産圧縮積立金 <math>\Delta</math>1,254百万円</p> <p>その他有価証券評価差額金 <math>\Delta</math>7,052百万円</p> <p>その他 <math>\Delta</math>229百万円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 <math>\Delta</math>8,535百万円</p> <hr/> <p>繰延税金負債の純額 2,380百万円</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>退職給付引当金等損金算入限度超過額 3,787百万円</p> <p>賞与引当金及び未払費用否認 1,129百万円</p> <p>減価償却限度超過額 104百万円</p> <p>その他 974百万円</p> <hr/> <p>小計 5,996百万円</p> <p>評価性引当額 <math>\Delta</math>291百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 5,704百万円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定資産圧縮積立金 <math>\Delta</math>1,343百万円</p> <p>その他有価証券評価差額金 <math>\Delta</math>6,371百万円</p> <p>その他 <math>\Delta</math>99百万円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 <math>\Delta</math>7,813百万円</p> <hr/> <p>繰延税金負債の純額 2,109百万円</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 41.0%</p> <p>(調整)</p> <p>永久に損金算入されない項目 11.6%</p> <p>永久に益金算入されない項目 <math>\Delta</math>1.0%</p> <p>試験研究費の税額控除 <math>\Delta</math>6.1%</p> <p>評価性引当額の計上 5.0%</p> <p>その他 0.9%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 51.4%</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 41.0%</p> <p>(調整)</p> <p>永久に損金算入されない項目 6.6%</p> <p>永久に益金算入されない項目 <math>\Delta</math>0.9%</p> <p>試験研究費の税額控除 <math>\Delta</math>5.6%</p> <p>評価性引当額の計上 5.7%</p> <p>その他 <math>\Delta</math>1.6%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.2%</p>

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,077円25銭	1株当たり純資産額 1,093円43銭
1株当たり当期純利益金額 21円45銭	1株当たり当期純利益金額 41円02銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,517	2,784
普通株主に帰属しない金額(百万円)	54	—
(うち利益処分案による役員賞与金)	(54)	(—)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,462	2,784
期中平均株式数(千株)	68,193	67,865

## (重要な後発事象)

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。